

景気の急落は下げ止まり

～ 経済活動は徐々に再開するも、依然として厳しい水準で推移 ～

(調査対象 2万 3,681社、有効回答 1万 1,275社、回答率 47.6%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 2020年6月の景気DIは9カ月ぶりに前月比プラス(2.4ポイント)の27.6となった。国内景気は、経済活動が再開し徐々に動き始めたことで、急落傾向が下げ止まった。今後は、後退傾向が一時的に下げ止まるものの、力強さに欠ける動きが続くとみられる。
- 全業界で低水準の推移が続いたものの、緊急事態宣言の解除を受け『小売』や『サービス』など9業界で持ち直しの動きとなった。一方、製造業などで荷動きが停滞した『運輸・倉庫』は悪化した。
- 2016年11月以来3年7カ月ぶりに全10地域で下落傾向に歯止めがかかった。特別定額給付金の支給が続いたほか、6月19日に県境を跨ぐ移動制限の全国的な解除などは、地域経済への期待感が高まる要因となった。規模別では、「大企業」「中小企業」「小規模企業」の悪化は8カ月でストップした。

< 2020年6月の動向 : 後退局面 >

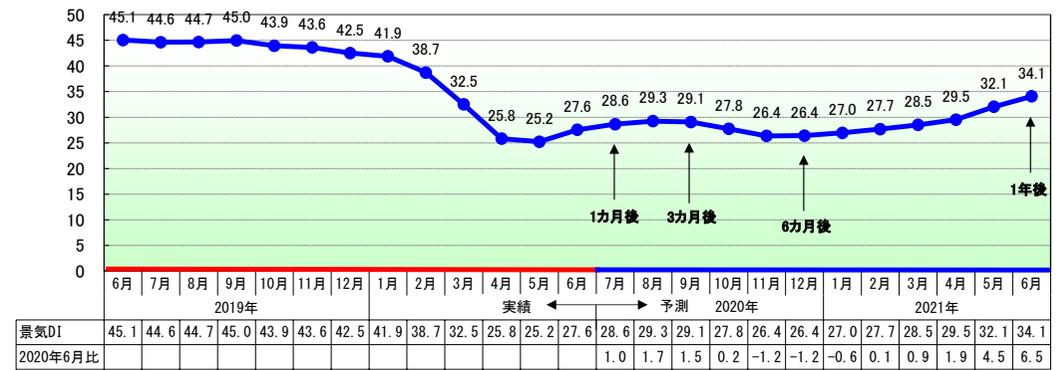
2020年6月の景気DIは9カ月ぶりに前月比プラス(2.4ポイント)の27.6となった。6月の国内景気は、経済活動が再び動き始めたことで、下降に歯止めがかかった。特別定額給付金の支給が家計支出の押し上げ要因となったほか、飲食店などの営業再開や企業向け資金供給の拡大で資金繰りへの懸念がやや和らいだ。また県境を跨ぐ移動制限が全国的に解除されたこともプラス要因だった。さらにテレワークの拡大など在宅者の増加ともなう新規需要の創出もみられた。他方、海外経済の回復遅れによる輸出の停滞や感染対策への費用負担などもあり、景況感は依然として厳しい水準での推移となった。

国内景気は、経済活動が再開し徐々に動き始めたことで、急落傾向が下げ止まった。

< 今後の見通し : 一時的に下げ止まり >

今後の国内景気は、感染拡大防止にもなう経済活動への制約が徐々に薄らいでいくとみられる。特別定額給付金などが個人消費を下支えするほか、事業継続に対する各種助成・補助金などの政策効果が好材料となる。また生産・出荷量の落ち込みからの挽回生産や工場の国内回帰などは設備投資を上向かせる要因となろう。さらに入国規制の緩和による訪日観光の再開もプラス材料である。他方、新型コロナウイルスの第2波・第3波の到来によって経済活動が再び停滞する可能性は最大の下振れリスクといえる。企業業績の悪化にもなう雇用調整や賃下げ、設備投資計画の下方修正、海外経済の動向なども懸念される。

今後は、後退傾向が一時的に下げ止まるものの、力強さに欠ける動きが続くとみられる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

業界別:緊急事態宣言の解除を受け、9業界で持ち直しの動きに

・緊急事態宣言の解除を受け『小売』や『サービス』など9業界で持ち直しの動きとなった。
一方、製造業などで荷動きの停滞がみられた『運輸・倉庫』は悪化した。

・『小売』(29.1) …前月比8.0ポイント増。悪化は4カ月で停止。改善幅は2003年6月(同3.5ポイント増)を上回り過去最大となったが、景気DIは20台の低水準が続いた。緊急事態宣言の解除で店舗の営業が再開したことに加え、特別定額給付金の支給やキャッシュレスポイント還元事業終了前の駆け込み需要が追い風となり、消費の反動増がみられた。特に「繊維・繊維製品・服飾品小売」(同14.8ポイント増)や「家電・情報機器小売」(同11.9ポイント増)など、衣服や耐久消費財を販売する業種での反動傾向が顕著となっている。スーパーストアの好調が継続している「各種商品小売」(同4.6ポイント増)など、『小売』は2011年7月以来、8年11カ月ぶりに9業種全てで持ち直す動きとなった。

・『サービス』(29.4) …同3.3ポイント増。2カ月連続の持ち直しで悪化に歯止めがかかった。「情報サービス」(同1.8ポイント増)は、オンライン化、自動化需要の拡大が寄与した。一方、1桁台での推移が続いていた「飲食店」(同8.3ポイント増)、「旅館・ホテル」(同1.9ポイント増)、「娯楽サービス」(同2.2ポイント増)は、底入れしたものの依然として20を下回る低水準が続いている。『サービス』は2011年6月以来、9年ぶりに15業種全てで持ち直す動きとなった。

・『製造』(23.6) …同0.6ポイント増。悪化は13カ月で停止。「飲食料品・飼料製造」(同2.6ポイント増)は家庭向けの飲食料品を製造する企業で好調が継続。「建材・家具、窯業・土石製品製造」(同1.6ポイント増)では、木製家具や生コンクリートを製造する企業の景況感が上向いた。他方、「パルプ・紙・紙加工品製造」(同2.1ポイント減)は、国内の製造業における荷動きの停滞で段ボール需要が減退。また、新型コロナウイルスの影響による輸出の減少で、自動車・同部品製造を中心とした生産調整の動きがサプライチェーン全体に波及するなか、「輸送用機械・器具製造」(同0.1ポイント減)は8カ月連続での悪化となった。『製造』は12業種中8業種で持ち直しの動きとなった。

・『運輸・倉庫』(21.5) …同1.2ポイント減。2カ月ぶりに悪化。10業界で唯一悪化となり、景況感を「悪い」とした企業の割合は90%近くまで上昇した。国内旅行業や旅行代理店業など旅行関連の企業や、バス・タクシーなど旅客自動車運送業の景況感は1桁台と低水準に落ち込んでおり、新型コロナウイルスの影響が継続している。また、自動車・同部品関連を中心に製造業で荷動きが停滞するなか、『運輸・倉庫』の時間外労働時間DIは28.6と時間外労働時間に減少傾向がみられ、調査開始以降で初めて20台まで低下した。

	19年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	20年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	
農・林・水産	43.2	39.1	41.5	41.8	42.3	42.5	41.7	38.4	37.9	32.8	28.2	25.1	29.6	4.5	
金融	44.8	45.1	44.7	45.8	45.4	46.8	44.5	44.8	42.2	33.3	27.3	28.7	32.4	3.7	
建設	51.6	51.7	52.1	53.1	52.1	52.2	51.6	50.0	47.8	41.5	33.9	33.5	36.3	2.8	
不動産	48.3	47.4	46.5	48.0	45.9	46.0	44.2	45.9	42.0	31.6	21.9	23.5	29.2	5.7	
製造	飲食料品・飼料製造	40.3	40.4	41.1	39.8	39.1	39.7	39.9	38.0	34.5	28.4	24.8	24.6	27.2	2.6
	繊維・繊維製品・服飾品製造	36.5	36.4	36.9	36.3	36.1	34.6	32.6	30.5	29.3	23.2	16.7	17.7	17.9	0.2
	建材・家具、窯業・土石製品製造	43.5	43.8	45.2	44.1	44.8	43.8	40.2	39.9	37.2	33.4	29.2	26.5	28.1	1.6
	パルプ・紙・紙加工品製造	41.7	39.6	42.3	42.8	40.2	41.7	40.6	37.3	32.0	29.2	24.0	21.4	19.3	▲2.1
	出版・印刷	33.9	32.5	33.1	34.1	33.0	32.7	32.9	30.9	29.7	23.1	16.8	14.4	16.0	1.6
	化学品製造	42.5	41.9	41.8	41.0	41.2	40.6	40.1	39.0	35.8	32.1	27.5	25.3	25.9	0.6
	鉄鋼・非鉄・鉱業	41.8	41.5	41.2	40.4	39.8	38.1	37.6	36.3	32.9	29.0	23.6	21.5	20.8	▲0.7
	機械製造	45.1	44.0	41.5	41.1	40.8	39.9	38.4	37.3	35.4	31.1	25.3	23.6	23.5	▲0.1
	電気機械製造	43.0	42.8	43.9	41.2	42.2	40.5	40.4	41.0	38.5	32.7	27.6	26.1	27.0	0.9
	輸送用機械・器具製造	47.5	46.4	43.4	42.3	43.5	41.2	40.9	39.4	36.5	34.2	22.2	18.2	18.1	▲0.1
	精密機械、医療機械・器具製造	42.4	43.9	43.4	42.0	41.3	42.0	39.9	40.4	39.0	34.8	27.2	26.3	28.6	2.3
	その他製造	40.2	38.0	40.7	41.8	37.4	38.4	38.0	36.9	36.8	31.1	20.7	19.8	23.9	4.1
	全体	42.0	41.5	41.4	40.6	40.3	39.6	38.6	37.6	34.9	30.3	24.7	23.0	23.6	0.6
	卸売	飲食料品卸売	40.4	38.8	39.0	38.8	38.1	37.9	37.4	37.3	33.1	25.6	21.3	21.0	24.5
繊維・繊維製品・服飾品卸売		31.6	29.8	30.8	31.6	28.8	28.8	26.5	26.2	22.0	16.4	10.3	11.4	15.8	4.4
建材・家具、窯業・土石製品卸売		43.8	44.7	44.6	46.0	45.1	43.4	43.1	42.8	38.5	34.4	27.9	27.7	29.6	1.9
紙類・文具、書籍卸売		36.4	37.0	37.1	38.0	37.7	36.3	35.0	34.9	33.5	27.5	22.0	19.1	19.0	▲0.1
化学品卸売		41.2	42.7	42.0	42.7	41.0	40.4	39.0	38.7	35.5	33.2	28.9	27.4	27.6	0.2
再生资源卸売		37.1	32.8	32.8	30.6	34.8	29.0	33.3	30.8	27.1	21.2	18.7	18.8	23.8	5.0
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売		40.4	39.0	38.8	37.6	38.0	37.0	34.8	33.9	31.9	27.8	23.2	22.8	24.0	1.2
機械・器具卸売		44.4	43.8	43.3	44.6	42.7	42.3	41.7	41.2	38.2	33.0	25.9	25.1	27.4	2.3
その他の卸売		40.6	40.2	40.2	40.7	37.9	37.6	37.1	36.7	31.5	26.5	21.4	19.8	23.1	3.3
全体		41.4	41.0	40.8	41.4	39.9	39.3	38.4	37.9	34.4	29.4	23.7	23.0	25.3	2.3
小売	飲食料品小売	42.9	41.5	41.3	41.8	40.5	40.2	38.4	39.1	36.7	25.8	26.3	27.4	30.8	3.4
	繊維・繊維製品・服飾品小売	36.6	34.6	36.5	37.9	32.7	31.5	28.7	28.0	24.2	16.2	11.4	8.8	23.6	14.8
	医薬品・日用雑貨品小売	38.5	40.0	37.7	40.6	35.8	37.3	40.2	37.7	34.7	27.5	28.7	25.3	32.7	7.4
	家具類小売	48.5	40.9	45.0	53.0	33.3	26.9	31.8	31.9	29.2	22.6	10.8	15.5	31.7	16.2
	家電・情報機器小売	43.5	34.3	38.9	45.0	34.3	32.3	38.1	38.2	36.0	28.4	19.3	21.9	33.8	11.9
	自動車・同部品小売	42.5	39.2	41.1	41.4	34.5	31.4	31.9	36.7	32.9	27.9	17.0	15.8	25.4	9.6
	専門商品小売	41.1	40.6	40.7	43.5	38.2	39.1	36.0	35.2	34.7	27.4	20.2	19.9	27.7	7.8
	各種商品小売	44.7	39.3	38.9	43.1	36.5	36.5	36.2	37.4	34.4	29.3	32.3	29.9	34.5	4.6
	その他の小売	46.3	41.7	41.7	40.5	48.1	40.7	47.9	48.1	43.9	31.8	26.9	30.6	31.8	1.2
	全体	42.0	39.5	40.2	42.6	37.0	36.1	35.8	36.3	34.1	26.7	21.2	21.1	29.1	8.0
運輸・倉庫	45.6	44.5	45.5	46.0	44.9	45.1	42.6	39.5	34.0	27.7	22.4	22.7	21.5	▲1.2	
サービス	飲食店	42.9	39.6	38.1	43.6	37.3	39.4	40.7	41.0	32.3	14.2	4.3	5.5	13.8	8.3
	電気通信	60.0	58.3	60.6	56.9	56.1	59.5	52.8	64.6	57.1	50.0	30.3	33.3	43.3	10.0
	電気・ガス・水道・熱供給	54.5	54.2	52.6	51.3	51.2	52.2	47.4	52.4	46.7	40.5	28.4	32.4	34.4	2.0
	リース・賃貸	52.5	51.8	51.7	53.5	54.5	53.1	50.4	50.8	46.9	34.0	27.8	29.1	30.2	1.1
	旅館・ホテル	44.9	40.3	39.9	47.2	41.3	42.0	39.1	38.5	35.2	7.0	1.5	2.9	4.8	1.9
	娯楽サービス	41.5	41.8	40.9	38.7	38.2	40.7	37.5	39.4	35.7	17.0	5.6	9.3	11.5	2.2
	放送	43.3	41.1	45.2	43.1	42.9	41.7	38.2	38.1	38.9	29.8	22.9	22.5	26.7	4.2
	メンテナンス・警備・検査	48.8	49.3	49.8	48.6	49.1	47.3	46.6	46.4	42.6	36.0	27.5	26.6	29.9	3.3
	広告関連	40.7	40.4	38.9	40.3	40.4	39.6	37.8	40.0	34.1	21.3	11.3	10.7	14.3	3.6
	情報サービス	57.8	58.5	58.7	57.7	57.4	57.8	56.2	56.5	54.2	43.9	33.7	34.0	35.8	1.8
	人材派遣・紹介	52.8	52.7	51.0	53.2	53.3	50.9	46.2	49.2	42.5	34.1	21.0	20.0	25.3	5.3
	専門サービス	50.1	49.9	51.1	51.8	51.5	50.8	49.9	50.3	45.8	40.4	31.4	32.2	35.0	2.8
	医療・福祉・保健衛生	47.0	48.7	46.5	47.3	46.5	48.5	47.7	47.8	43.2	35.9	26.4	26.1	30.5	4.4
	教育サービス	44.0	41.1	39.5	40.0	42.4	37.8	43.1	41.4	40.0	29.7	13.9	18.8	28.0	9.2
	その他サービス	48.5	47.9	48.3	48.4	47.9	47.9	45.6	46.2	39.8	29.2	21.2	21.8	26.6	4.8
全体	50.8	50.8	50.7	51.0	50.6	50.4	48.8	49.5	45.1	35.3	25.8	26.1	29.4	3.3	
その他	42.6	44.1	43.2	42.1	43.1	40.4	41.7	42.7	39.2	29.8	24.4	26.2	27.1	0.9	
格差(10業界別『その他』除く)	10.2	12.6	11.9	12.5	15.1	16.1	15.8	13.7	13.8	14.8	12.7	12.4	14.8		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:全規模とも悪化傾向がストップ、緊急経済対策の効果も

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」の悪化は8カ月でストップした。外出自粛などに対応した新規需要が表れたほか、緊急経済対策の効果もみられた。
- ・「大企業」(30.1) …前月比2.0ポイント増。悪化は8カ月で停止。特別定額給付金の支給によりエアコンなど家電需要の高まりはプラス要因となった。また、外出自粛による在宅者の増加で宅配便などは堅調だった。
- ・「中小企業」(27.0) …同2.4ポイント増。悪化は8カ月で停止。ソフトウェア業界では補助金を利用した民間需要が高まるなど、人材難のなか堅調な受注状況となった。また家具インテリアや家庭菜園、衣服などのネット販売やカタログ販売などが上向いた。
- ・「小規模企業」(27.8) …同3.2ポイント増。悪化は8カ月で停止。新型コロナウイルス対策特別資金などもあり融資姿勢 DI が過去最高を更新するなど、資金繰りへの懸念がやや和らいだ。また『小売』では、服飾品や街乗り自転車の需要の高まりなどがみられた。

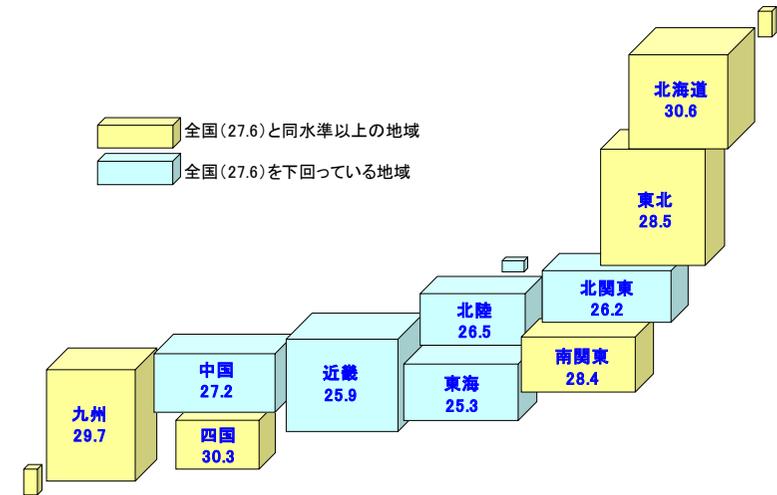
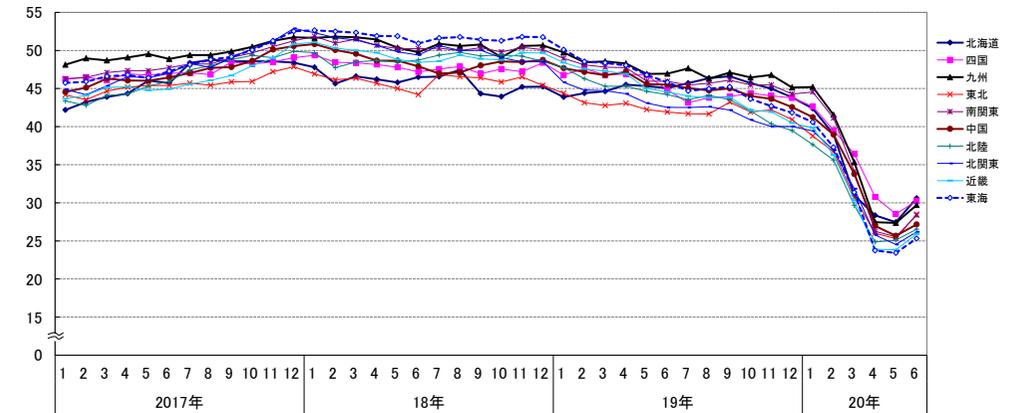
	19年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	20年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
大企業	48.7	47.7	47.9	48.0	47.1	47.0	45.7	45.3	42.0	34.8	28.2	28.1	30.1	2.0
中小企業	44.2	43.9	43.9	44.2	43.2	42.8	41.7	41.1	38.0	32.0	25.3	24.6	27.0	2.4
(うち小規模企業)	44.1	43.8	44.2	45.1	43.9	43.5	42.1	41.4	38.8	32.3	25.4	24.6	27.8	3.2
格差(大企業-中小企業)	4.5	3.8	4.0	3.8	3.9	4.2	4.0	4.2	4.0	2.8	2.9	3.5	3.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:全10地域で下げ止まり、移動制限の解除に期待感

- ・2016年11月以来3年7カ月ぶりに全10地域で下落傾向に歯止めがかかった。特別定額給付金の支給が続いたほか、6月19日に県境を跨ぐ移動制限の全国的な解除などは、地域経済への期待感が高まる要因となった。
- ・『東北』(28.5) …前月比3.2ポイント増。悪化は6カ月で停止。特別定額給付金の支給が続いたなか『小売』の改善が顕著だったほか、「中小企業」も目立った。また青森市や仙台市など都市部で上向き傾向がみられた。
- ・『南関東』(28.4) …同2.9ポイント増。悪化は4カ月で停止。引っ越し需要が徐々に表れてきたほか、飲食店の再開や家庭用ミシンを含む機械修理・補修などがプラス要因となった。ただし水準は依然厳しく、域内1都3県はともに20台での推移が続いた。
- ・『近畿』(25.9) …同2.1ポイント増。悪化は8カ月で停止。内食・中食需要が高まるなか、飲食料品関連が堅調だった。また移動制限の解除も娯楽サービスを中心にプラス要因となった。『小売』は10台から脱したものの、依然として厳しい状況が続いた。

地域別グラフ(2017年1月からの月別推移)



	19年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	20年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
北海道	45.1	45.7	46.4	46.6	45.7	45.0	43.8	42.4	39.0	31.0	28.4	27.5	30.6	3.1
東北	41.9	41.7	41.7	43.2	41.9	42.2	40.9	38.8	36.7	30.7	26.0	25.3	28.5	3.2
北関東	42.5	42.5	42.6	42.2	40.9	40.0	40.0	39.4	36.9	31.8	25.8	24.5	26.2	1.7
南関東	46.0	45.5	45.7	46.1	45.5	45.5	44.3	44.5	41.1	34.1	26.3	25.5	28.4	2.9
北陸	44.2	43.5	44.1	43.5	42.1	40.4	39.5	37.6	35.6	29.7	24.9	25.1	26.5	1.4
東海	45.8	44.7	45.0	45.2	43.6	42.7	41.8	40.6	37.3	31.4	23.7	23.4	25.3	1.9
近畿	44.6	44.0	43.8	43.9	42.2	41.9	40.5	39.8	36.3	30.4	23.9	23.8	25.9	2.1
中国	45.5	45.0	44.8	45.0	44.0	43.6	42.6	41.2	39.0	33.8	27.0	25.7	27.2	1.5
四国	44.8	43.1	43.8	43.9	44.4	44.0	43.8	42.7	39.5	36.4	30.8	28.5	30.3	1.8
九州	47.0	47.6	46.3	47.1	46.5	46.8	45.1	45.2	41.5	35.3	27.5	27.4	29.7	2.3
格差	5.1	5.9	4.7	4.9	5.6	6.8	5.6	7.6	5.9	6.7	7.1	5.1	5.3	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	4月	5月	6月	
農・林・水産	28.2 ↓	25.1 ↓	29.6 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 業務用向けの鶏卵の需要が戻るにより、相場の好転が予想される(養鶏) × 諸外国との貿易交渉の影響が表面化し、値崩れの回復も現状見込めないため1年後は「やや悪い」と思われる(畜産サービス) × 観光が重要な経済基盤の地域で、新型コロナの影響が大きい(釣・はえ縄漁業) × 茶の業界では、コロナ禍以前よりリーフ茶の落ち込みが激しい(農業協同組合)
金融	27.3 ↓	28.7 ↑	32.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルスの感染拡大により取引先の多くで営業できなかった影響があるものの、これまでになく融資(超低金利)が伸びている(信用金庫・同連合会) × 新型コロナウイルス感染症対策によるコスト増加(普通銀行) × 新型コロナウイルスで、飲食・物販など全般的に厳しい(クレジットカード) × 新型コロナウイルスの影響が随所にみられる(事業者向け貸金)
建設	33.9 ↓	33.5 ↓	36.3 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自宅にいる時間が増えたことにより、不動産や住宅建築のことをじっくり調べ、家族で話し合う時間が増加しているとみられる(木造建築工事) ○ 2019年の台風19号で被害を受けた港湾施設の改修で受注量が増加(土木工事) ○ 建築の新築工事、改修工事ともに発注が一定以上ある(金属製建具工事) △ 民間からの仕事は減少も、学校や病院からの仕事は増加(電気通信工事) × 新型コロナウイルスの影響が直撃している業者からの受注減少、計画中止などさまざまな影響が出てきている(一般管工事) × 営業活動で得意先に訪問できないことで、売り上げに影響(木製建具工事) × 価格競争が厳しく、採算がとれない(板金工事) × 受注はあるものの顧客が低価格志向になっている(内装工事)
不動産	21.9 ↓	23.5 ↑	29.2 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナの影響で2月3月は良くなかったが、4月から戻り傾向(建物売買) ○ 緊急事態宣言により引っ越しを控えた人たちが、5月の大型連休明け以降動き出しており、一時的に止まっていた反動か売り上げが伸びている(不動産管理) × 新型コロナウイルスの影響による入居テナントの解約は少ないが、緊急事態宣言の解除後も賃料減額の要請がある(貸事務所) × 顧客の動きが悪く、金融機関の引き締めも始まってきている(土地売買)
製造	24.7 ↓	23.0 ↓	23.6 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 巣ごもり消費の拡大で、家具インテリア商品の販売が急伸(木製家具製造) ○ 園芸市場は外出自粛・巣ごもり消費で伸びを見せている(有機質肥料製造) ○ コンクリート二次製品メーカーとして、建築土木業界は大型の造成、再開発、新規大型店舗建築など当面は需要がある(コンクリート製品製造) × 主力製品の売り上げが2割強落ちている。梱包材の需要が悪く、近隣の工場の稼働率が落ちている(一般製材) × 自動車部品関連の取引先各社から一斉に生産計画の下方修正連絡があった(各種機械・同部分品製造修理) × 発泡スチロール業界は水産、家電、自動車、建材などの需要がかなり減っている(軟質プラスチック発泡製品製造) × 週休3日稼働の企業がかなりの数にのぼる(電子計算機・同付属装置製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	4月	5月	6月	
卸売	23.7 ↓	23.0 ↓	25.3 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 取引先の営業再開による需要の回復が見込まれる(米麦卸売) ○ 経済活動の再開とともに受注回復に期待(非鉄金属卸売) △ 巣ごもり消費のため上半期の売り上げは良いと予想するが、消費者の財布の紐が固くなる下半期の業績は難しいとみている(荒物卸売) × テレワークのビジネスが多少増加しても、それ以上に投資意欲が減少する(事務用機械器具卸売) × 国内市場よりも海外市場の方が影響力があるので、アメリカやヨーロッパ、中国市場が新型コロナウイルス前の状況に戻らない限り期待できない(石油卸売) × 新しい生活様式は、酒業界にとってはネガティブ要因となる(酒類卸売)
小売	21.2 ↓	21.1 ↓	29.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 街用自転車の需要が高い(自転車(新車)小売) ○ 特別定額給付金の影響で、10万円以内のエアコンの販売が6月は前年度の販売を大きく上回った(家庭用電気機械器具小売) ○ 新型コロナウイルスの影響による巣ごもり需要の取り込み(スーパーストア) ○ 釣り具業界は、屋外レジャーということで、外出規制の中でも新規顧客が増えている(スポーツ用品小売) × 6月より店舗を再開することができたが、客足は以前ほど戻ってない(靴小売) × 新型コロナウイルスの影響からまだ客足が回復していない(二輪自動車小売) × 新型コロナウイルス禍による消費マインド低迷(百貨店)
運輸・倉庫	22.4 ↓	22.7 ↑	21.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナ禍の外出自粛により在宅者が増えたことで、需要が増加し前年同月より売り上げが増加した(一般貨物自動車運送) × 4月、5月、6月と仕事はほぼゼロの状態が続いている(旅行代理店) × バスで移動するにはまだ抵抗があるとみられる(一般貸切旅客自動車運送) × 緊急事態宣言が解除された後も、観光関係や夜の飲食店などの回復動向には時間がかかる様子である(一般乗用旅客自動車運送) × 顧客の海外取引がリモートでは限界があると感じている(港湾運送) × 新型コロナウイルスの影響で、特に自動車関連の貨物や飲料などの荷動きが急速に悪化しており、前月に続いて売り上げ減少(一般貨物自動車運送)
サービス	25.8 ↓	26.1 ↑	29.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 補助金を利用した受注が増加(ソフト受託開発) ○ 資金が借りやすくなっている(老人福祉事業) ○ 新幹線工事、復興工事、民間工場の定期改修工事などが引き続き出ている(事務用機械器具賃貸) ○ マスク作りが盛んになり、家庭用ミシンの販売・修理が増加(一般機械修理) × 新型コロナウイルスの影響で企業コンペが軒並みキャンセルとなり、まだ入場者が戻らない(ゴルフ場) × 新型コロナウイルスによるCM出稿の減少とイベントの中止(テレビジョン放送) × 地元需要は戻っているが、ビジネス、観光需要の戻りが少ない(そば・うどん店) × 海外渡航ができない(結婚相談所)

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,681社、有効回答企業1万1,275社、回答率47.6%)

(1) 地域

北海道	563	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,278
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	773	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,853
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	871	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	654
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,489	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	336
北陸(新潟 富山 石川 福井)	626	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	832
		合計	11,275

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	62	小売	飲食料点小売業	73
金融	130		繊維・繊維製品・服飾品小売業	29
建設	1,845		医薬品・日用雑貨品小売業	25
不動産	369		家具類小売業	10
製造	飲食料品・飼料製造業	372	家電・情報機器小売業	40
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	120	自動車・同部品小売業	86
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	237	専門商品小売業	142
	パルプ・紙・紙加工品製造業	109	各種商品小売業	42
	出版・印刷	189	その他の小売業	11
	化学品製造業	441	運輸・倉庫	490
	鉄鋼・非鉄・鉱業	537	飲食店	59
	機械製造業	487	電気通信業	10
	電気機械製造業	330	電気・ガス・水道・熱供給業	16
	輸送用機械・器具製造業	118	リース・賃貸業	121
(3,108)	精密機械・医療機械・器具製造業	78	旅館・ホテル	31
	その他製造業	90	娯楽サービス	65
	飲食料品卸売業	377	放送業	20
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	193	メンテナンス・警備・検査業	190
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	343	広告関連業	105
	紙類・文具・書籍卸売業	102	情報サービス業	496
	化学品卸売業	281	人材派遣・紹介業	66
	再生資源卸売業	40	専門サービス業	294
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	319	医療・福祉・保健衛生業	124
	機械・器具卸売業	951	教育サービス業	28
(2,961)	その他の卸売業	355	その他サービス業	184
	合計		合計	11,275

(3) 規模

大企業	2,051	18.2%
中小企業	9,224	81.8%
(うち小規模企業)	(3,324)	(29.5%)
合計	11,275	100.0%
(うち上場企業)	(283)	(2.5%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2020年6月17日～6月30日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、「1社1票」で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課
担当: 窪田、池田、杉原、石井、旭、長崎 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2020

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。